

【瀬谷区】令和3年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和3年9月7日 10時00分 ～ 11時10分
場 所	瀬谷区役所5階 大会議室、Web
出席者	<p>【座 長】久保和弘議員</p> <p>【議 員： 2名】花上喜代志議員、川口広議員（Web）</p> <p>【瀬谷区：27名】植木八千代区長、村上謙介副区長、 高野つる代福祉保健センター長、 伊藤ゆかり福祉保健センター担当部長、 木村裕毅土木事務所長、ほか関係職員</p>
議 題	令和3年度 個性ある区づくり推進費自主企画事業執行計画
発言の 要 旨	<p>花上議員：コロナ対策について、これだけ何度も緊急事態宣言が出る状況の中で、瀬谷区民の暮らしに大きな影響が出ていることを見聞きしてきた。区民から区役所にはどのような声が届いているのか。</p> <p>堀内区政推進課長：最近では8月になって学校の休校や登校自粛に関するものやワクチン接種の予約が困難であることに関するご要望をいただいている。また、感染症対策についてもイベント等での取り組み強化を求める声をいただいております、先日愛知県で行われた音楽イベントが港北区でも開催される予定であったことからこれを中止して欲しいという内容のものもあった。8月は35件の広聴を受け付けている。</p> <p>花上議員：今の回答は大変重要な実態を表している。コロナのまん延によって地域の様々なイベントが中止され、今なお瀬谷フェスティバルだけでなく地域の夏祭りなども中止になっている。これが地域にどのような影響を与えているかということが重要であり、地域の様々な自主的な活動が中止されることにより、地域の活性化が損なわれている状況にあると考えている。こうした中、自治会町内会の役員をはじめとした地域の方々がいいろいろご苦労されているが、地域の活力が失われることに繋がらないような配慮が必要である。地域の声を聴きながら、区役所として現在どのような対応を行っているのか伺いたい。</p>

植木区長：本来であれば開催されるはずであった夏祭り等のイベントを中止のご案内を今回多数いただいた。9月の防災訓練についても、直前まで実施に向けて準備を進めていただいていた拠点は何箇所かあったが、このところの感染拡大の状況を受けて残念ながら今年度の実施を見合わせるという結果となった。区役所としては単に中止するのではなく、集まる人数について制限を設けたり、分散させることで地域の活動を少しでも継続させることはできないかご相談させていただいてはいるが、まずは区民の方の安全が第一であると考えている。様々な地域活動が1年半もの間止まってしまっていることから、感染拡大が一定の収束をみた段階で、感染症対策を講じながら活動再開に向けたサポートを行ってまいりたい。

花上議員：地域の防災訓練が中止になったことは非常に残念に思う。コロナ対策とともに地震対策等についても懸念される状況にある中で、地域の防災訓練の重要性は非常に高い。防災訓練が中止になっても地域の備えはしっかり進めていかなければならないが、区役所としてどのような対応を考えているのか。

植木区長：地域の防災訓練という形では中止となったが、機会を捉えてこれまでの防災啓発や広報を継続するとともに、今年度は子どもとその保護者向けにオンラインによる体験型防災プログラムを実施する予定であり、各家庭においても備えを進めていただきたいと考えている。

花上議員：区役所としてオンラインによるプログラムを実施することについて心強く思う。こうした状況においても、防災対策についてはしっかり進めていかななくてはならないことから、引き続き工夫しながら取り組んでもらいたい。

医療面でのコロナ対策について、医師会や病院協会を中心にしっかり対応してもらっていると思うが、医療機関との現在の連携状況について伺いたい。

高野福祉保健センター長：医師会とは今日も話し合いを行う予定である。コロナの8割から9割が軽症で、高熱が出るご本人にとっては重症ではあるものの命の危険性はないが、残りの1割は放っておくと重症になり兼ねないものであることについての見極めが、経過を追うごとに分かるようになった。在宅療養の方の命を守ることについては、インフルエンザ様の症状が治まった後に免疫異常が発生した際にステロイドを投

与してくれる医師を、先々週から医師会から患者に対して紹介してくれるようになった。また、薬剤師会の協力により、医師会が患者宅に一番近い薬局にFAXで処方箋を送れば、薬剤師が直接薬を届けてくれる体制が整っている。

花上議員：昨日も「高校生の子どもがコロナに感染し、さらに母親が家庭内感染したが入院できなかった。自宅療養という言葉が使われるが、実態は自宅放置である。」という区民の相談の電話を受けた。全国で感染者が入院できず、中には入院できないまま亡くなる方も出ているという報道もあり、不安が広がっている。瀬谷区でも日々感染者が出ている状況の中、医師や看護師、薬剤師からも協力いただいていると思うが、区役所や健康福祉局とも連携を図りながら、総合力で感染者に対応していかなければならない。現在の連携状況について伺いたい。

高野福祉保健センター長：病床やステロイドも限られている中で、重症者をトリアージしており、瀬谷区内では入院すべき患者が入院できなかったという事例は発生していない。在宅酸素についても医師会の協力を得て、ある程度の量は確保できている状況である。医療だけでなく福祉の面でも在宅療養の患者に対する支援が行われており、陽性反応が出て自身も自身の行動管理が難しい知的障害者に対しても、福祉施設・福祉事業者が非常によくサポートしてくれている。医療機関だけでなく福祉事業者がこれだけ協力してくれていることが瀬谷区の強みであると考えている。患者の中にはコロナ差別を心配する声も聞かれ、周囲の差別の気持ちが患者を苦しめていることもあることから、保健師もカウンセリングに近い形で丁寧に対応しているが、保健師だけでは対応困難な場合には、医療機関や福祉事業者にサポートしてもらっている。

花上議員：今の発言を聞き、まずは安心かと感じているが、区内で在宅療養している方はどの程度いるのか。

吉川福祉保健課長：9月3日時点でおおよそ170人である。

花上議員：医療機関に電話しても、なかなか自宅に診察に来てもらえるところが見つからなかったという話を聞くが、在宅療養者の容体が更に悪化した場合、どのような対応をしているのか、また訪問診療を行っている医療機関はどの程度あるのか。

高野福祉保健センター長：瀬谷区内には、在宅医療への対応を主とする医療機関としてめぐみ在宅クリニックとせや在宅クリニックの2つがあ

り、医師会が仲介しコーディネートしてくれている。今まで個別でお願いしていたことも、往診対応している医療機関やステロイドの在庫状況の情報も揃えて、区役所でトリアージを行って医師会に依頼して迅速に医療を提供している。重症者については危ないと感じたら救急車を呼んだり、健康安全課に入院の調査を依頼して翌日くらいには入院できている状況である。サチュレーションの数値の状況によって、これから良化に向かうか、悪化するのか分かるので、悪化する前にステロイドを投与して後遺症を残さないよう取り組んでおり、医師会の協力のもと、在宅医療の状況は今後良くなっていくものと考えている。

花上議員：医師会から様々な協力を得られていることは非常に心強い。また、医療だけでなく福祉関係者においても熱心な対応をしていただいていることも心強く感じる。他の地域で在宅療養者の容体が悪化し、そのまま亡くなってしまったことを職場の方が見に行き発見したケースがあったと聞いた。在宅療養中に死に至るようなことがないためにマニュアル等も整備していると思うが、瀬谷区では症状が悪化した場合には福祉保健センターや病院に連絡すれば対応してもらえるシステムが整っているという理解でよいか。

高野福祉保健センター長：これまで瀬谷区内では病院施設を含めてクラスターが起こっているが、各医療機関で積極的に検査を実施し、医師会のドライブスルー検診でも非常に多くの検査を行ってもらっている。

吉川福祉保健課長：神奈川県で一括して陽性患者の健康状態を管理しており、区内で陽性患者が出た場合、区役所から神奈川県の療養班に患者の状況を報告し、神奈川県から1日1回在宅療養者に対してLINE若しくは電話で連絡することになっている。その際に血中酸素濃度や体温、息苦しさ等について確認している。その日連絡が取れなかった場合には神奈川県から区役所に対象者のリストが送られて来るので、区役所で1件1件電話をして状況を確認しているが、そこでも連絡が取れない患者には直接自宅訪問している。

高野福祉保健センター長：陽性患者への対応だけでなく、体調不良者についてもすぐに検査できる仕組みが整っている。

花上議員：瀬谷区内の医療関係者、福祉関係者には非常に努力していただいております、また区役所の職員においても尽力してもらっていることが分かって心強く思うとともに、敬意を表したい。今後もコロナ対策に万

全を期して取り組んでもらいたい。

区内のワクチン接種の状況について伺いたい。

植木区長：後ほど別の資料で説明させていただくが、ワクチンの市民接種に向けた取り組みとして、スポーツセンターで26,127回、区役所で3,336回の集団接種を行っている。昨日、市でも記者発表を行っているが、9月下旬からはスポーツセンターでの接種は終了し、土日のみではあるものの若年層を対象に夕方以降も接種を受けられるよう、区役所で一般集団接種を開始することとしており、接種機会を増やしてまいりたい。また、一般集団接種以外にも、各医療機関にも協力をいただきながら引き続き個別接種を進めているところである。

花上議員：現在、若年層に感染が広がっている状況を受け、周囲の若い方からも身に不安を感じ、ワクチン接種を希望する声が聞かれるが、予約の状況を伺いたい。

植木区長：集団接種については、市で9月20日以降の1回目として9月13日にWebサイトと電話で受付を開始することとしている。今回も居住区でなくとも予約可能であり、駅の近辺等の会場も増やしている。また、個別接種や職域接種もある程度進んできていることから、以前のような混乱には至らないのではないかと考えている。予約開始が13日であるが、詳しい内容については今後広報されていくことになると考えている。

花上議員：国際園芸博覧会開催に向けた機運醸成のため、区役所と民間団体が協力して進めているが、現在の状況について伺いたい。

堀内区政推進課長：昨年、区内関係団体を中心とした推進協議会を設立した。今年度は7月26日に幹事会を開催し、機運醸成について協議会の協力をいただくことについて決定した。また、2回目の協議会を11～12月頃に開催する予定である。10月以降に博覧会の開催組織が設立されることになっており、市の推進事業や団体と連携して情報共有に努めながら、機運醸成を進めてまいりたい。

花上議員：国際園芸博覧会はナショナルプロジェクトであり、それが瀬谷区で行われるということで、このような機会は当分あり得ないことから大いに期待している。開催する以上は大成功させなければならず、国・市・区が市民と一体となって盛り上げを図っていくことが必要である。現在、都市整備局が中心となって推進している内容についても報告

を受けているが、区で行われている取り組みが実効性のあるものになるよう、瀬谷区としての独自の工夫をしながら盛り上げてもらいたい。国際園芸博覧会開催に向けた決意について伺いたい。

植木区長：せっかく瀬谷区内において大きな面積を有する上瀬谷で行われる事業であるので、上瀬谷地域だけでなく区全体としてこうしたイベントがあることについて十分に周知を行ってまいりたい。また、それを踏まえて次年度の予算編成にも取り組んでまいりたい。

川口議員：コロナ禍ということもあり、前回の市会議員会議においてオンライン開催を推奨したところであるが、今回このような場をみつらえてもらったことを感謝する。

他区の市会議員会議では、どのような開催形態をとっているのか伺いたい。

鈴木総務課長：従来通りの対面型が5区、オンラインのみが6区、対面型とオンラインのハイブリッドが6区、書面開催が1区である。

川口議員：オンラインの活用が徐々に進んでいることを実感している。

新市長のもと今後の区政がどのような形となるのか、まだ見定めきれないところはあると思うが、これから瀬谷区とどのように向き合っていくのか、既に新市長とコミュニケーションをとっていれば内容を伺いたい。

植木区長：新市長就任当日に全局区長が集まり、新市長から今後の市政について話を承っている。

川口議員：今後新市長の方針がいろいろと明らかになってくると思うが、瀬谷区はナショナルプロジェクトが行われる街なので、コンタクトをとる時間をより多く持ってもらいたい。

区役所職員のワクチン接種率について伺いたい。

鈴木総務課長：統計をとっていないため、具体的な接種率は把握できていないが、福祉保健課職員などは医療従事者として優先的に接種を進めており、希望者については概ね接種を終えている。また窓口業務に従事する職員もあることから、集団接種会場で余ったワクチンを活用して接種を行っている。今後、職域接種も開始され、職員が自分で予約して接種を受けることになり、希望する職員は高い確率で接種済み若しくは接種の予定が決まっていると思われる。

川口議員：ワクチンを接種するか否かは、個人の判断があるため、ワク

チン接種率が直ちに重要なバロメーターになる訳ではないが、希望する職員がしっかりとワクチン接種を受けられるような体制を整えてもらいたい。一般に接種後に高い確率で副反応の症状が出ているようだが、副反応が出た職員は柔軟に休暇を取得できるのか。

鈴木総務課長：ワクチン接種時には職免の制度が利用でき、副反応が出た場合においても職免を取得できるような仕組みが整っている。

川口議員：窓口サービス向上事業において、庁舎環境整備事業を今年度新規で実施するということだが、どのようなことを行うのか。

鈴木総務課長：瀬谷区庁舎がPFI事業を活用していることから、これまで区づくり推進費の中に庁舎管理に要する経費についてほとんど計上できなかった。しかし、コロナ禍において窓口に設置しているビニールカーテンのアルコール消毒作業等が必要となり、区民が安全・安心に区役所を利用していただけるよう、今年度新たに項目を設けたものである。

川口議員：外出が制限されている中、区が発信する情報が命綱になってくるケースも増えてくる可能性もあるものと考え。広報・広聴連携事業において、「ホームページ、メールマガジン、SNSを活用し、区民生活に必要なかつ有効な情報を積極的・効果的に提供します。」とあるが、SNSは決まった職員が発信しているのか、災害など発信する情報に応じて都度発信する職員を変えているのか。

堀内区政推進課長：各所管課の依頼を受け、基本的には区政推進課の職員が発信しているが、災害発生時には速やかな情報発信が求められることから、防災担当において発信できるよう臨機応変に対応することとしている。

川口議員：一般企業の場合には、1人を固定して発信者としていることが多いと聞いている。市役所や区役所は発信する情報が様々であることから、SNSに長けていて、その分野に関する情報をしっかりと蓄えて言葉として発信することができる職員を用意しないと、逆にSNSを使うことによって混乱を招く可能性がある。区役所のどの職員が発信に適しているのか、どの職員が発信すべきなのか、しっかりと見極めていく必要があるということについてはどのように考えるか。

堀内区政推進課長：区のアカウントは区政推進課で管理しており、広報よこはまの記事をそのままツイートする場合など定型的内容であれば、区政推進課職員が文章を考えている。緊急で各所管課が発信する場

合には、文字数制限の中で受け手にきちんと伝わるような内容になっているか、区政推進課で随時アドバイスをを行いながら、適正な発信を行うこととしている。

久保議員：他の議員からも既に質問があったため、今回コロナ感染症に関する質問は控えるが、コロナ感染者への対応においては、医療従事者、介護従事者、区職員、消防職員に改めて感謝したい。

在宅療養中の方から相談を受けたことがあったが、なかなか連絡が取れない中、40度近い高熱が出て非常に不安であるという声が聞かれた。先に説明のあったような適切なトリアージを行い、よりきめ細かく寄り添った対応を進めてもらいたい。

災害等対策事業の感震ブレイカーの設置補助事業については、予算上650世帯を予定しており、申し込みは順調であるとのことだが、現状を伺いたい。

鈴木総務課長：7つの自治会から427世帯分の申し込みを受けている。まだ若干の余裕があるため、引き続き周知を進めてまいりたい。

久保議員：申し込みは自治会・町内会単位ということだが、どの辺りのエリアが多いのか。

鈴木課長：宮沢連合自治会、阿久和北部連合自治会など、比較的南部の自治会からの申請が多いという状況である。

久保議員：特に住宅密集地域が多い地区での設置に取り組んでもらいたい。市の感震ブレイカーの設置補助は5区から11区に拡大されたが、瀬谷区は対象外であったことから、区独自で制度を設けたことについては非常に評価している。申請が650世帯を超えた場合はどう対応するのか伺いたい。

鈴木総務課長：要望に応えられるか検討してまいりたい。

久保議員：好調であれば、防災・減災の取り組みとして継続して進めて欲しい。昨今、風水害被害が増え、区役所で防災スピーカーを設置したり、市役所で浸水ハザードマップの改訂を行うなど、様々な取り組みを行っているが、土のうステーションについて瀬谷区での取り組み状況を伺いたい。

井深瀬谷土木事務所副所長：現在、区内には土のうステーションの設置はないが、要請を受けて個々に対応している。

久保議員：区内の河川の水位が上昇することがあると思うが、市では土

のうステーションの設置を推奨していることについて広報を検討しているのか。

井深瀬谷土木事務所副所長：土のうステーションを設置して欲しいという要望はこれまでのところ承っていない。昨年度は土のうの希望が3件だったということもあり、現時点で特段の広報は検討していない。

久保議員：全国的にも風水害被害が広がっていることから、土のうステーションの設置を望む声があれば検討を進めてもらいたい。

高齢者等地域拠点支援事業に関して、地域の高齢者の見守りは非常に大切な取り組みであると思うが、少子高齢化の進展が瀬谷区においても課題である。公営住宅において高齢者が比較的多いことが特色の1つであるが、単身高齢者世帯に対する見守りについて現状と課題を伺いたい。併せて、公営住宅に限った取り組みについて伺いたい。

吉川福祉保健課長：公営住宅に限ったことではないが、市で地域の見守り事業として、75歳以上の一人暮らしの高齢者に対し民生委員が訪問するなどの見守りを行っている。

久保議員：区内の公営住宅において高齢化が進んでいるなかで、市の見守りも行われているが、それでは賄いきれないという相談の声も届いている。健康福祉局からは様々な取り組みを進めていることを聞いているが、公営住宅の高齢者への見守りは大きな課題であると認識している。

門脇高齢・障害支援課長：公営住宅については、健康福祉局の高齢在宅支援課の事業としてL S A（生活相談員）の派遣事業を行っており、区内では細谷戸ハイツの一室を借り上げて、平成30年10月から高齢者の見守りや相談等の事業が展開されている。

久保議員：L S Aは非常に良い取り組みであることから、より一層推進してもらいたい。

新市長のもとにおいても、国際園芸博覧会の開催に向けて区としてしっかり取り組んでもらいたい。瀬谷の魅力発信・名所づくり事業において実施しているイルミネーション事業について、瀬谷駅だけではなく三ツ境駅で実施することの検討は行っていないか。

堀内区政推進課長：三ツ境駅での実施については、これまでのところ検討は行っていない。

久保議員：昨年度の1日当たりの乗降人員数を見ると、瀬谷駅は34,150人であるのに対し三ツ境駅は44,123人で、三ツ境駅の方が約1万人多

	<p>い。旭区民も利用する駅であることから、旭区と共同で三ツ境駅においてイルミネーションを実施することについても検討してもらいたい。</p> <p>介護保険の被保険者数について、市・区いずれも平成30年度から令和2年度まで増加を続けているが、要介護1の認定者数については市が増加傾向にあるのに対し、区は減少傾向にある要因は何か。</p> <p>門脇高齢・障害支援課長：要介護1の認定者数が減少した代わりに、要支援1・2の数が増えている。要介護1には病状が不安定な方や認知症の方が多いが、介護予防を行えば良化に向かう要支援に区分される方が区では増加している傾向にある。</p> <p>久保議員：引き続き高齢者や障害者に対する様々な支援に取り組んでもらいたい。</p>
備 考	